

災害とショック・ドクトリン — 分断の契機に抗うには —

鳴原 敦子

(東北大学大学院農学研究科 学術研究員)

はじめに

トークセッション「分断を超える」というテーマを考えるにあたり、本指定討論では、この間の復興施策と社会的分断がどう関わっているのかについて、ナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』¹を手掛かりに考察と問題提起を行う。東日本大震災をはさんで邦訳本が出版された『災害ユートピア』²と『ショック・ドクトリン』は、どちらも震災後の日本の状況との重なりから広く話題となった。災害時に「特別な共同体」が立ち上がる状況を「東の間のユートピア」と論じたソルニットに対し、クラインは「災害処理をまたとない市場チャンスと捉え、公共領域にいっせいに群がる襲撃的行為」を、「惨事便乗型資本主義」と呼ぶ。両者の視点は異なるが、どちらも災害が浮かび上がらせる社会の側面を捉えている。

1. 東日本大震災と「ショック・ドクトリン」

震災発生から1か月後、「単なる復旧ではなく未来に向けた創造的復興を目指す」ことが閣議決定された。それは「危機を機会に変える積極的な取組を目指すもの」として、「被災地域の復興なくして日本経済の再生はない」を復興構想原則の一つに掲げる。経済停滞期が長期に及んだ日本において震災は、単なる災害復旧にとどまらず「発展戦略によって日本経済の活性化を目指す」ための好機として捉えられ、「復興」は国家的スローガンとなった。

その後莫大な復興事業費が、防潮堤建設をはじめ土地区画整理事業、集団防災移転や高台移転、復興まちづくりといった大型公共事業に投じられた。しかし広域に及んだ被災地沿岸部では事業の大規模化に伴う資材の高騰や工期の長期化が住宅

再建の遅れを招き、人口流出や世帯分離、コミュニティの分散・離散が進むことになった。

2. 復興過程で浮彫りになる被災者≠支援対象者

災害後にメディアを通して度々発せられた「絆」「がんばろう日本」「オールジャパン」といったスローガンは、被災地や被災者を鼓舞するものではあったが、時間の経過とともに被災地内外で生じた様々な差異や分断を覆い隠すものともなった。被災直後、確かに各地の避難所ではソルニットが描いたような利他的行動や相互扶助的助け合いが垣間見られた。しかし可視/不可視の被害が混在した被災地では、時間の経過とともに復興施策に対する意見の相違、各自の生活再建状況や選択の相違といった様々な違いが浮き彫りになった。

被災者をとりまく状況は、災害前の個々人の生活状況と被災の程度の重なりによって複雑に発現する。家屋の損壊状況の差異は、災害法制度による支援対象者の要件等に応じて、支援を受けられる項目や助成金額の違いとして現れる。住宅の再建方法も自治体の復興事業の方針に左右され、災害危険区域の線引きが同一自治体内に異なる支援状況を生み出す。またそもそも被災者として行政から認識されないまま支援の網から取り残された在宅被災者など、災害法制度の枠組みの中で支援格差や被害実態との乖離が徐々に浮き彫りになった。事故直後は一様に「被災者」としてつながりあえた人々の中にも共感を持続しにくい状況が生じ、そうした個別具体的な被害状況はより見えにくく、語りにくいものとなった。

3. 原子力災害がもたらした重層的分断

個別具体的で多様な被害の語りにくさは、原子

力災害の特異性と重なることでより複雑な様相を呈している。例えば原発事故後、避難や食品、学校利用などに際し国が発する「安全」基準をめぐる意見・選択の相違が生じた。帰還促進策としての復興下では、帰還する人々への支援と、避難を継続する人々に対する支援の打ち切りとが表裏一体的に進められ、被災者の「包摂と排除」が重層的に進んだ。避難指示区域の再編成とともに、被災者は、避難するか留まるか、帰還するか移住かといった選択を迫られ、いずれを選択するにしても、家族、地域社会、職場、コミュニティといったあらゆる関係性に困難な状況が生じた。本来望まない選択を強いられたこと自体が、原子力災害が生んだ被害であるにも関わらず、現状ではその選択の帰結があたかも個人の自己責任下にあるかのように受け止められてしまっている。

さらに特措法下で進む廃棄物・除去土壌処理や、汚染処理水の海洋放出など、地域住民間での合意形成が困難な問題など、原発事故後の対応過程で新たに生じた課題に伴う分断もある。また各地で展開される訴訟においても、例えば自主避難者の損害賠償をめぐる裁判では、避難を継続する人々の行為を「その区域に居住する住民の心情を害し、ひいては我が国の国土に対する不当な評価となるもの」とみなす国側の主張が展開されるなど、被災者の中に加害－被害関係があるかのような対立構図を生み出す言説すら発せられている。

おわりに—分断を生む契機に抗う

このように、被災地での分断は、個々人の見解や選択の相違といった被災者個々人の主観的問題としてのみ生じているのではなく、経済再生を主眼におく「復興」下の政策過程で構造的に生じている問題である。ソルニットが描いたような、本来利他的行動や相互扶助の源泉であるはずの地域的紐帯、コミュニティの結束、土地への帰属意識といった関係性が、分断の深まりへと反転させられる数々の契機が復興下で生じている。

こうした状況に抗うためには、分断を生む契機を可視化し、そもそもこうした状況を生み出した根本的な問題が何であるかを共有し、相互の差異を認め合いながらその問題に向き合い続ける必要がある。同時に、広域複合災害の経験を、真に国民的教訓として共有できているかどうか、すなわち我々自身が、原子力災害を暗黙裡に「福島の問題」へと落とし込んでしまっていないかどうか、自省的に問い続けることが求められている。

- 1 ナオミ・クライン著（幾島幸子・村上由見子訳）『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く—上・下』岩波書店、2011年9月。
- 2 レベッカ・ソルニット著（高月園子訳）『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』垂紀書房、2010年12月。